

今週の為替相場見通し(2019年11月11日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		108.19 ~ 109.49	109.30	108.60 ~ 110.00
ユーロ	(ドル)		1.1017 ~ 1.1175	1.1021	1.0950 ~ 1.1150
(1ユーロ=)	(円)		120.14 ~ 121.30	120.39	119.50 ~ 121.50
英ポンド	(ドル)		1.2769 ~ 1.2940	1.2780	1.2670 ~ 1.2900
(1英ポンド=)	(円)	*	139.42 ~ 140.75	139.55	138.50 ~ 140.70
豪ドル	(ドル)		0.6848 ~ 0.6928	0.6860	0.6820 ~ 0.6940
(1豪ドル=)	(円)	*	74.57 ~ 75.67	74.94	74.10 ~ 76.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 玉井 美季子

(1)今週の予想レンジ: 108.60 ～ 110.00 円

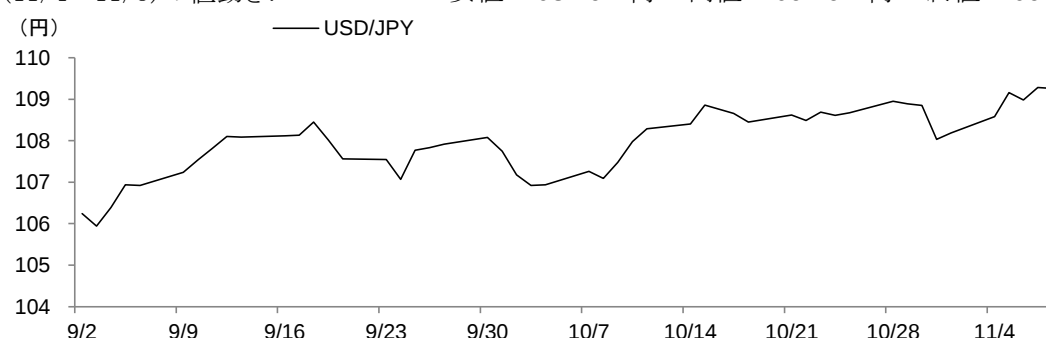
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場はドル高の展開。週初4日に108円台前半でオープンしたドル/円は、東京休場の中、動意に乏しい推移が続いたが、ロス米商務長官が米中通商会議に対し楽観的な見方を示すとじり高の展開となり、その後、米国株式市場と米金利の上昇もあいまって、一時108円台半ばをつけた。5日は米国が対中関税を一部撤回する可能性があるとの報道を受け堅調な推移が続き、米10月ISM非製造業景況指数の予想を上回る結果が好感され、109円台前半まで上昇した。6日は、本邦実需の売りに109円付近まで下落する中、米中協議に関し、両首脳の合意署名が12月までずれ込む可能性があるとの報道を受け108円台後半まで下落すると、その後も上値の重い推移が続いた。7日は、米中協議への警戒ムードからリスクオンの地合いが強く、じり安の展開が続いたが、中国商務省が米国との追加関税の段階的撤廃に合意したとの報道を受けて109円を上抜けると、中国が米国産鶏肉の輸入制限撤廃を検討との続報にドル/円の上昇が続いた。加えて、米国株式市場が最高値を更新したこと、米金利の上昇も追い風となり、一時、今年8月以来の高値を更新する109.49円を記録し、その後一旦ドル売りが強まり反落した。8日はリスクオンムード継続の中109円台前半で底堅い推移となったが、トランプ米大統領が「米国は中国と関税の撤回で合意していない」と述べたことで109.08円まで下落。その後は少し値を戻し、109円台前半で越週した。

今週のドル/円は底堅い展開を予想する。先週は米中貿易期協議の第一段階の合意への期待からドル円は底堅い動きとなった。米中貿易協議については、米中双方の関係者から楽観的な見方が示されている。足元注目は、先週中国商務省が明らかにしていた追加関税の段階的撤回が、どのような内容であり本当に実現するのかということであろう。具体的な内容が明らかとなればドル円は一段高となる可能性もある。ただ、トランプ大統領は段階的撤回に合意していないと述べており、米中の意見の相違が続くと再びリスクオフムードとなる可能性もある。米中が合意文書に署名するまではリスクは残りドル円は上昇しても限定的であろう。また今週はパウエルFRB議長が14日に議会証言を行う。内容自体は前回のFOMCと同じになると思われ、あまり大きく影響はないと思われるがFRBの米国経済に対する認識は確認したい。また経済指標の中では15日に発表される10月米小売売上高の発表に注目したい。足元米国経済は製造業は鈍化しているものの、雇用がしっかりとおり個人消費が支えている状況である。引き続き個人消費の底堅さが確認できればドル/円は底堅い動きとなる。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/4～11/8)の値動き: 安値 108.19 円 高値 109.49 円 終値 109.30 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 岡本 明生

(1)今週の予想レンジ: 1.0950 ~ 1.1150 119.50 ~ 121.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場はドル高の展開。週初28日に1.10台半ばでオープンしたユーロ/ドルは、米中通商協議を巡る前向きな報道と、米金利上昇を受けてじり安の展開が進み、1.11台前半まで下落した。6日は、米国による対中関税の一部撤回の可能性があるとの報道を受け、ドル高の展開が続く1.11を割り込むと、米10月ISM非製造業景況指数の結果を受けて1.10台半ばまで値を下げた。6日は、独9月製造業受注や、独10月サービス業PMIが予想を上回る結果となり、1.11付近まで上昇したが、株式市場が軟化する動きを受けたユーロ/円の売りに連れ安となり、1.10台半ばまで反落した。7日は、ドル売り優勢の中、米中間での追加関税の段階的撤廃合意の報道を受けてじり安の展開となり、米金利の上昇を受けたドル買いに一時1.1036をつけた。8日は1.10台半ばでの推移が続いたが、海外時間入り後に再びドル買い優勢となり1.10台前半へ下落。その後トランプ米大統領が中国と関税撤回で合意していないと発言し、一段とドル買いが進んで週安値1.1017まで値を下げるも、週末及び米3連休を前に一段と下値を追う展開とはならず。結局対ドルで1.1021、対円で120.39で越週した。

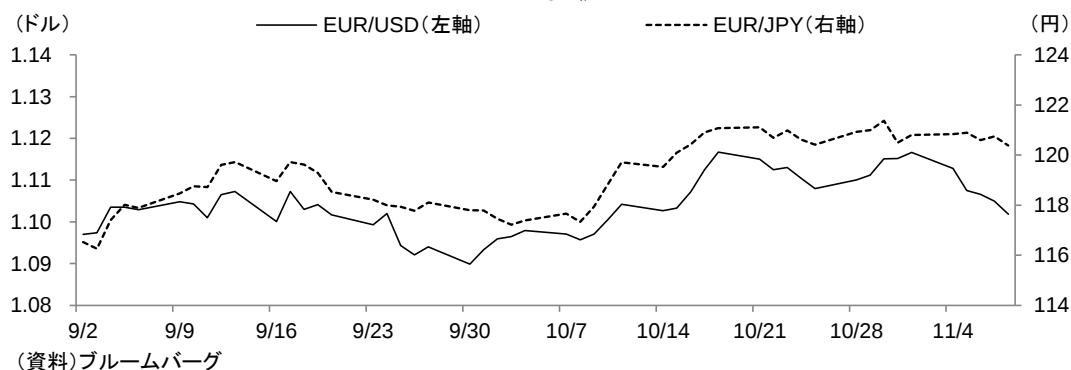
今週のユーロは、レンジ推移を予想する。英EU離脱は英議会の解散総選挙となり足元のトピックから外れ、英ポンド主導で動いていたユーロは次の手掛かりを探している。週末行われたスペイン総選挙は、与党・社会労働党が第1党を維持したものの過半数を得た政党はなく、引続き混沌とした状況は続くと思われ相場への影響は限定的か。また、先週欧州委員会の四半期見通しで域内成長率が引下げられたことやIMFの独経済に対する警鐘があったものの、各国の財政出動を巡る動きは遅々として進まず期待感先行でのユーロ買いには繋がらないだろう。13日(水)期限の米国の対EU自動車関税発動は見送られる見通しとなっている点はポジティブだが、いずれも決定打にならないと見る。引続きフェーズ1合意の署名に向かう米中通商協議のヘッドラインを注視しつつ、やや水準を下げてきた足元のレンジで方向感なく推移すると予想する。

(3)先週末までの相場の推移

先週(11/4~11/8)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1017 高値 1.1175 終値 1.1021

(対円) 安値 120.14 高値 121.30 終値 120.39



3. 英ポンド

欧州資金部 永井 康

(1) 今週の予想レンジ: 1.2670 ~ 1.2900 138.50 ~ 140.70 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、ドル高を背景にじり安。前週金曜日(1日)の米中閣僚級協議後に両国からポジティブなコメントが出たことに加え、週末(3日)には米ロス商務長官からも第一段階の合意に前向きなコメントを受けて4日、為替はドル高に反応し英ポンドは1.29を割れて下落。5日、米10月ISM非製造業指数の堅調な結果を受け、ドル高となり英ポンドは1.28台半ばまで下落。6日、英下院は解散となり、12月12日(木)に向けいよいよ選挙戦が始まったが、アラン・ケアンズ・ウェールズ担当相は元側近に絡むスキャンダルにより辞任を表明。ジョンソン首相率いる保守党にとっては幸先の悪いスタートとなり、英ポンドは英総選挙への不透明感が嫌気され1.2850割れまで下落するもフォロースルーはなし。7日、英中銀金融政策委員会が行われ、市場予想通り政策金利は据え置かれたものの、結果は7:2(据置き:引き下げ)と9月会合における全会一致の決定に比べるとハト寄りにシフト。声明文においても、前回会合では「Brexitや世界景気が改善する場合、緩やかな利上げが適切になるだろう」としていたものの、今回の声明文においてはこれらの先行き次第としつつも「両方向の金融政策の調整があり得る」とし、ハト派にシフトした印象。また、四半期ごとに公表される「金融政策報告書(「インフレ報告書」改め)」においても、足許の英国・世界景気情勢に対する不確実性を理由に目先の成長・インフレ見通しを引き下げたことから、英ポンドは1.2800台半ばから1.2800割れへと下落。しかし、声明文・カーニー総裁の会見いずれにおいてもBrexit等に対する不透明感が晴れるまでは金融政策のスタンスへのコミットは避けた形であったこともあり英ポンドの下落幅は限定的。その後、1.28台前半で方向感なく推移したが、8日、トランプ大統領による「対中関税撤廃に合意していない」との発言を受けクロス円の売りに転じ、英ポンドは直近安値を割れ1.2770水準まで下落。

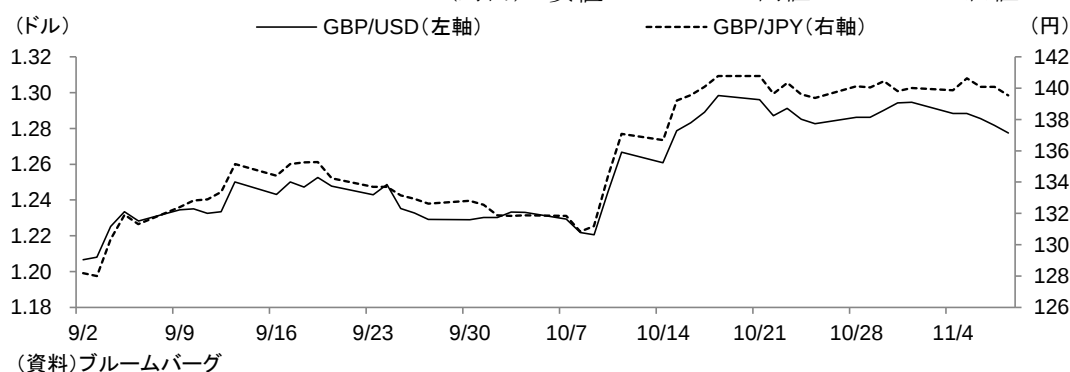
今週の英ポンド相場は、選挙戦情勢を睨みつつ、引き続き膠着を予想。先週1週間を通して、米中貿易協議への楽観的な見方にサポートされ、ドル高基調が継続したものの、米中首脳会談の日程や会場が未だに決定されていない点や8日のトランプ大統領の発言を鑑みると、ドル高には調整が入ることも想定される。一方で、足許のマーケットの関心事は12月12日(木)の総選挙であり、選挙戦を前に英ポンドの上値は押さえられ、方向感の出にくい展開を想定。現在の世論調査では保守党優勢であり、10月にEUとの間で合意した離脱協定案に基づくBrexitがメインシナリオであるものの、報道一つで世論の情勢が変わり得る展開には留意が必要。2017年の総選挙が記憶に新しいように、当時のメイ首相率いる保守党はマニフェストで福祉改革に関する提案を実施したが、世論の反感を買い結局保守党は議席の過半数を獲得できず、「ハングパーラメント(宙吊りの議会)」に陥った。今回の総選挙は「Brexit」が争点になることは間違いないが、その他の政策、あるいはウェールズ担当相のようなスキャンダル一つで風向きが大きく変わる可能性はあると考えられ、英ポンドを買い進む動きは選挙を控えて限定的であると想定。また、英国外に目を転じると、米10月CPI・米10月小売売上高などの重要経済指標の発表を控えているものの、市場の関心は米中動向にあり米指標で相場が大きく動く地合いにはないものとする。今週の想定レンジは1.2670-1.2900。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/4~11/8)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2769 高値 1.2940 終値 1.2780

(対円) 安値 139.42 高値 140.75 終値 139.55



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 大谷 未央

(1) 今週の予想レンジ: 0.6820 ~ 0.6940 74.10 ~ 76.00 円

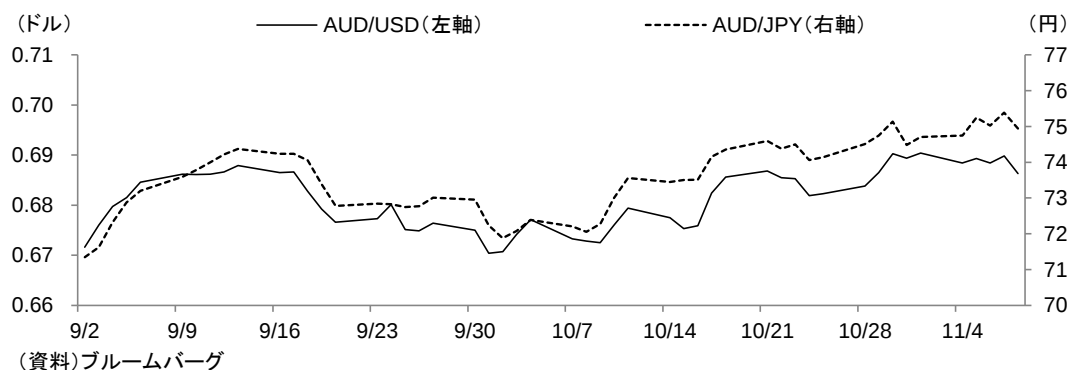
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは米中関連のヘッドラインに振られる中、方向感の乏しい展開となった。週初4日、0.69台前半でオープンした豪ドルは朝方の豪9月小売上高が予想・前回値を共に下回り、豪ドル売りとなるも0.69台に留まり、海外時間にかけて米株価が堅調に推移する中、ドル買いが強まり0.68台後半まで下落。翌5日はRBA政策決定会合で政策金利を0.75%で据え置き、声明文では前回と同様に早期利下げを示唆しなかったことを受け、直後に上下に振れる展開。その後海外時間には週高値である0.6928をつけた。その後は米ISM非製造業景況指数が予想値・前回値ともに上回る結果となるとドル買いとなり0.68台後半まで下落した。6日は米中通商協議について、両首脳の合意署名が12月までずれ込む可能性があるとの報道を受け、0.68台後半を中心とした上値の重い推移となった。7日は中国商務省が米国との追加関税の段階的撤廃に合意したとの報道を受けてリスクオンとなり、豪ドルも海外時間には0.69台を回復した。8日はトランプ米大統領による「米国は中国と関税撤廃で合意していない」との発言を受けて週安値である0.6848を付け、0.68台後半で越週した。対円では、週初4日は74円台後半でオープンし、終日74円台後半から75円ちょうど付近での狭いレンジでの推移となった。翌5日にはRBA政策決定会合で政策金利が0.75%で据え置かれ、声明文で早期利下げが示唆されなかったことで、75円台前半まで上昇した。6日は米中通商協議について、両首脳合意署名が12月までずれ込む可能性があるとの報道を受け、74円台後半まで下落。7日は米中通商協議の報道を受けてリスクオンとなり、海外時間に75円台後半まで上昇した。8日はトランプ米大統領が「米国と中国は関税撤廃で合意していない」と述べたことにより、海外時間に74円台後半まで下落し、越週している。

今週の豪ドル相場は、先週に引き続き米中通商協議のヘッドラインに振られる展開を予想する。米中通商協議においては、トランプ米大統領が「米国は中国と関税撤廃で合意していない」と発言しており、一部合意への期待感が依然として高いものの、予断を許さない状況が続いている。今後一部合意が先送りされる可能性もあると考えられ、ヘッドラインリスクには警戒したい。また指標としては、今週は14日(木)に豪10月雇用統計の発表が予定されている。先週のRBA政策金利決定会合では声明にて「労働市場の動向を注視」と表明されており、豪10月雇用統計の結果に注目が集まろう。金利先物市場における豪州の年内追加利下げ確率は現状14%まで低下している中で、雇用改善のトレンドが続けば市場の利下げ圧力が減退し、豪ドルのサポート要因となろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/4~11/8)の値動き: (対ドル) 安値 0.6848 高値 0.6928 終値 0.6860
(対円) 安値 74.57 高値 75.67 終値 74.94



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。